



## 2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ 上場取引所 東  
コード番号 3675 URL <https://www.cm-group.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)五十嵐 幹  
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)小野塚 浩二 (TEL)03(6859)2259  
四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有(投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	19,651	3.0	2,172	△20.5	2,094	△22.0	1,251	△30.8
2022年6月期第3四半期	19,078	—	2,732	—	2,683	—	1,809	—

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 1,260百万円(△36.2%) 2022年6月期第3四半期 1,975百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年6月期第3四半期	円 銭 63.19	円 銭 62.65
2022年6月期第3四半期	91.81	90.91

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年6月期第3四半期	百万円 14,093	百万円 6,696	% 46.9
2022年6月期	13,133	6,136	43.9

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 6,605百万円 2022年6月期 5,764百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年6月期	円 銭 —	円 銭 4.30	円 銭 —	円 銭 5.30	円 銭 9.60
2023年6月期	—	6.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	0.4	2,000	△20.7	1,900	△23.9	1,150	△26.3	57.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期3Q	19,970,464株	2022年6月期	19,970,464株
2023年6月期3Q	177,755株	2022年6月期	178,355株
2023年6月期3Q	19,794,939株	2022年6月期3Q	19,698,411株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする各種政策の効果により経済活動の正常化が進展するなど、持ち直しの動きが見られました。一方で、混迷が長期化するウクライナ情勢のほか、世界的な金融引き締め等に起因する金融市場混乱や海外景気下振れ、物価上昇やサプライチェーン制約等の懸念が、多様な業種に広がる当社顧客企業の事業環境に影を落とすなど、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの事業領域であるデジタルマーケティング市場及びマーケティングリサーチ市場は、顧客企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）への旺盛な投資を背景に堅調となっており、今後も中期的な成長が予想されます。一方で、消費者の購買行動は多様化が加速しており、これに対応した消費者ニーズ調査手法の革新やプロモーション手段の進化が求められるなど、競争環境の激化が想定されます。

こうした経営環境の下、当社グループは持続的な成長を実現するため、中期経営計画「DX Action 2024」の指針である「マーケティングDXパートナー」の実践へ向けた様々な取り組みを通じて、ビジネスモデルの進化とサービス対応領域の拡大を推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,651百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は2,172百万円（同20.5%減）、経常利益は2,094百万円（同22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,251百万円（同30.8%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）	増減額 （増減率）
売上高	19,078	19,651	572 （ 3.0 %）
営業利益	2,732	2,172	△559 （ △20.5 %）
経常利益	2,683	2,094	△589 （ △22.0 %）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,809	1,251	△558 （ △30.8 %）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業では、国内のグループ各社がデジタル領域に軸足を置き、販促支援メディアの運営、プロモーション・マーケティング支援、システムの受託開発及び保守・運用、人材供給等、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる総合的なマーケティングソリューションを提供しております。

同事業の外部顧客に対する売上高は6,845百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。メディア・プロモーション分野において、原材料・資源高の影響を受けた日用雑貨・飲料メーカー等のマーケティング費用削減により、受注単価が低下したことが減収の主要因となりました。

同事業のセグメント利益（営業利益）は446百万円（同42.2%減）となりました。これは主に、減収に伴う売上総利益の減少に加え、新規連結子会社の販売費及び一般管理費の増加などによるものです。

## (データマーケティング事業)

データマーケティング事業では、国内外のグループ各社において、マーケティングリサーチにおけるオンライン・オフラインでのデータ収集を中心にサービスを提供しております。

同事業の外部顧客に対する売上高は7,885百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。増収の主因として、1）Kadenceグループの海外拠点では、経済活動の回復に合わせて北米及びインドにおける収益が拡大、2）株式会社クロス・マーケティングを中心とする国内事業会社では、不透明な経済情勢の中でもお客様企業のリサーチ需要は底堅く、主力のオンライン実案件数が前年同期比で増加するなど堅調、等が挙げられます。

同事業のセグメント利益（営業利益）は2,321百万円（同3.6%増）となりました。増収効果により売上総利益が増加した一方、国内外の事業会社において、販売費及び一般管理費が増加したため、増益率は小幅にとどまり

ました。

(インサイト事業)

インサイト事業では、国内外のグループ各社において、各種マーケティングデータの複合的な分析、消費者インサイトの発掘、レポート作成などを通じ、お客様企業のマーケティング戦略における意思決定への支援を行っております。

同事業の外部顧客に対する売上高は4,921百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。これは、1）株式会社クロス・マーケティングを中心とする国内事業会社では、一部医療・ヘルスケア領域が弱含んだものの、コロナ禍で影響を受けていたオフライン調査が増収に転換、2）Kadenceグループの海外拠点では、経済活動の回復に合わせてインドネシア等における収益が拡大、等によるものです。

同事業のセグメント利益（営業利益）は853百万円（同12.3%減）となりました。増収効果により売上総利益が増加したものの、国内外の事業会社において販売費及び一般管理費が増加したことが、減益の主因となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が11,373百万円（前連結会計年度末比658百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金5,929百万円、受取手形、売掛金及び契約資産3,898百万円となっております。固定資産は2,720百万円（同302百万円増）となりました。主な項目としては、ソフトウェア604百万円、のれん391百万円、投資有価証券324百万円となっております。その結果、総資産は14,093百万円（同959百万円増）となりました。

(負債)

負債については、流動負債が5,082百万円（前連結会計年度末比46百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金993百万円、1年内返済予定の長期借入金748百万円、短期借入金459百万円となっております。固定負債は2,314百万円（同353百万円増）となりました。主な項目としては、長期借入金2,029百万円となっております。その結果、負債は7,397百万円（同399百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は6,696百万円（前連結会計年度末比561百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が5,565百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期通期の連結業績予想は、2022年8月15日に公表しました連結業績予想から修正しております。詳細については、本日（2023年5月15日）に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社の業績予想は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、季節要因等を反映して作成しております。今後、業績予想に修正が見込まれる場合には、適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社Infidexを連結子会社としております。

また、第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社MDIUを連結子会社としております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

### (4) 追加情報

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の再拡大や緊迫状態が続くロシア・ウクライナ情勢などは、当社グループの事業活動へ直接的・間接的な影響が想定されますが、事業の継続性を維持するための不要不急の支出の削減やリモートワーク環境の整備状況等、従来の状況から鑑みて、今後の業績への影響は限定的なものと仮定して、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表ののれん及びその他の固定資産、並びに繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やロシア・ウクライナ情勢の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,541,627	5,928,679
受取手形、売掛金及び契約資産	3,421,085	3,897,764
仕掛品	990,431	648,558
その他	784,708	939,078
貸倒引当金	△22,573	△41,300
流動資産合計	10,715,279	11,372,780
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	230,794	208,020
工具、器具及び備品（純額）	57,892	66,057
その他（純額）	4,280	7,090
有形固定資産合計	292,965	281,167
無形固定資産		
ソフトウェア	498,024	604,381
のれん	381,254	391,100
その他	99,805	195,687
無形固定資産合計	979,083	1,191,168
投資その他の資産		
投資有価証券	212,756	323,550
関係会社株式	37,480	65,253
繰延税金資産	277,199	273,540
その他	618,480	585,176
投資その他の資産合計	1,145,914	1,247,518
固定資産合計	2,417,962	2,719,852
資産合計	13,133,240	14,092,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,325,167	993,307
短期借入金	443,596	458,734
1年内返済予定の長期借入金	702,963	748,098
未払法人税等	322,354	578,372
賞与引当金	344,359	326,833
その他	1,897,873	1,976,898
流動負債合計	5,036,312	5,082,242
固定負債		
長期借入金	1,674,373	2,028,717
役員退職慰労引当金	109,111	90,092
繰延税金負債	1,217	—
資産除去債務	127,912	128,818
その他	48,797	66,708
固定負債合計	1,961,411	2,314,334
負債合計	6,997,723	7,396,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,709	646,709
資本剰余金	757,769	572,564
利益剰余金	4,537,338	5,564,602
自己株式	△40,344	△35,752
株主資本合計	5,901,472	6,748,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,146	154
為替換算調整勘定	△136,151	△143,488
その他の包括利益累計額合計	△137,297	△143,334
新株予約権	1,600	1,600
非支配株主持分	369,743	89,667
純資産合計	6,135,518	6,696,057
負債純資産合計	13,133,240	14,092,633



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	19,078,175	19,650,579
売上原価	10,947,286	11,362,807
売上総利益	8,130,889	8,287,772
販売費及び一般管理費	5,399,191	6,115,300
営業利益	2,731,697	2,172,472
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,415	2,181
持分法による投資利益	—	20,162
投資有価証券売却益	—	15,709
為替差益	5,593	—
その他	17,527	15,087
営業外収益合計	26,535	53,139
営業外費用		
支払利息	32,156	36,333
持分法による投資損失	30,083	—
為替差損	—	16,616
和解金	—	63,174
その他	12,813	15,728
営業外費用合計	75,051	131,851
経常利益	2,683,181	2,093,760
特別利益		
関係会社株式売却益	87,466	—
持分変動利益	—	7,612
特別利益合計	87,466	7,612
特別損失		
固定資産除却損	15,796	6,847
投資有価証券売却損	138,558	—
特別損失合計	154,355	6,847
税金等調整前四半期純利益	2,616,292	2,094,525
法人税等	724,484	828,066
四半期純利益	1,891,808	1,266,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	83,218	15,540
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,808,590	1,250,919

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,891,808	1,266,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,965	2,291
為替換算調整勘定	74,258	△8,284
その他の包括利益合計	83,223	△5,993
四半期包括利益	1,975,031	1,260,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,912,406	1,244,882
非支配株主に係る四半期包括利益	62,625	15,584

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の処分

当社は、2022年8月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月28日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式20,300株を処分いたしました。この自己株式の処分により、資本剰余金が11,445千円増加し、自己株式が4,592千円減少しております。

(2) 子会社株式の追加取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ドゥ・ハウスの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が196,650千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,775,666	6,552,619	4,749,890	19,078,175	—	19,078,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	282,409	605,336	58,922	946,667	△946,667	—
計	8,058,075	7,157,955	4,808,812	20,024,842	△946,667	19,078,175
セグメント利益	771,165	2,241,629	972,972	3,985,766	△1,254,068	2,731,697

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,254,068千円は、セグメント間取引消去1,566千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,255,635千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間においてスキップ株式会社、株式会社REECH、ノフレ食品株式会社及びノフレコミュニケーションズ株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「デジタルマーケティング事業」ののれんの金額が272,810千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	7,442,262	6,552,619	4,749,890	18,744,771
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	333,404	—	—	333,404
顧客との契約から生じる収益	7,775,666	6,552,619	4,749,890	19,078,175
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,775,666	6,552,619	4,749,890	19,078,175

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,845,019	7,884,671	4,920,889	19,650,579	—	19,650,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	334,943	645,145	24,327	1,004,415	△1,004,415	—
計	7,179,962	8,529,816	4,945,216	20,654,994	△1,004,415	19,650,579
セグメント利益	446,042	2,321,239	853,152	3,620,434	△1,447,961	2,172,472

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,447,961千円は、セグメント間取引消去997千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,448,958千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社Infidex及び株式会社MDIUを連結の範囲に含めております。これにより、「デジタルマーケティング事業」ののれんの金額が100,549千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	6,718,993	7,884,671	4,920,889	19,524,553
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	126,026	—	—	126,026
顧客との契約から生じる収益	6,845,019	7,884,671	4,920,889	19,650,579
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,845,019	7,884,671	4,920,889	19,650,579

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決議)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施し、株主還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類 当社普通株式

(3) 取得する株式の総数 800,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.0%)

(4) 取得価額の総額 500,000千円 (上限)

(5) 取得期間 2023年5月16日～2023年6月30日

(6) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

#### 4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。